

3 地域別の動向

(1) 北海道



北海道地域では、東日本大震災の影響により、弱含んでいる。

- ・ 鉱工業生産は東日本大震災の影響により、減少している。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は東日本大震災の影響により、弱含んでおり、厳しい状況にある。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

前回調査からの主要変更点

	前回(平成23年2月)	今回(平成23年5月)
総括判断	足踏み状態	東日本大震災の影響により、弱含み
鉱工業生産	おおむね横ばい	東日本大震災の影響により、減少
観光	やや弱含み	東日本大震災の影響により、大幅に減少
住宅建設	減少	増加
雇用情勢	厳しい状況にあるものの、下げ止まっている	東日本大震災の影響により、弱含んでおり、厳しい状況

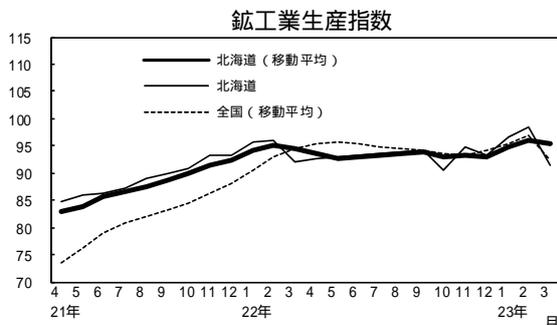
1. 生産及び企業動向

(1) 第一次産業は生乳生産、水産物の水揚量ともに前年を下回っている。

1～3月期は、生乳生産は、牛乳等向け、乳製品向けともに減少したため、総量では961,509tと前年比0.5%減となった。水産物の水揚量(主要8港)は、ほっけを中心に前年を下回っている。

(2) 鉱工業生産は東日本大震災の影響により、減少している。

食料品は、震災の影響により清涼飲料水の需要が高まったが、ラベル等の資材が調達できず、生産が制約された。パルプ・紙は、前期比で増加となったが、減産傾向が続いている。鉄鋼は、海外向け自動車向けの好調や、マンション需要が堅調に推移したため、増加した。電気機械は、増加しているもの、震災の影響により部品調達が困難となったため、足元では減少している。金属製品は、公共工事向けの橋梁、鉄骨で減少となった。



域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		10~12 月期	1~3 月期	1~3 月期	1~3 月期
食料品	23.9	0.8	1.7	1.4	3.7
パルプ・紙	10.7	3.3	5.1	5.1	15.5
鉄鋼	8.6	2.1	8.3	5.4	13.6
電気機械	8.4	6.8	4.5	5.2	0.9
金属製品	8.0	11.0	23.5	25.0	20.7
鉱工業	100.0	1.2	2.9	1.5	0.6

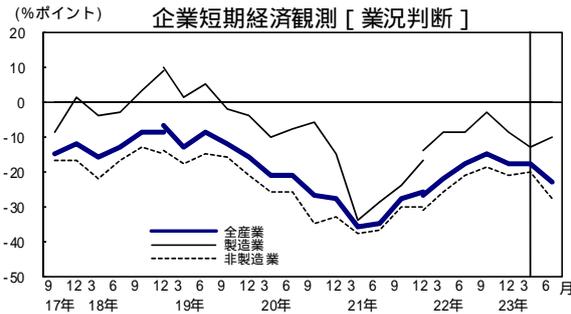
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 1～3月期は速報値。

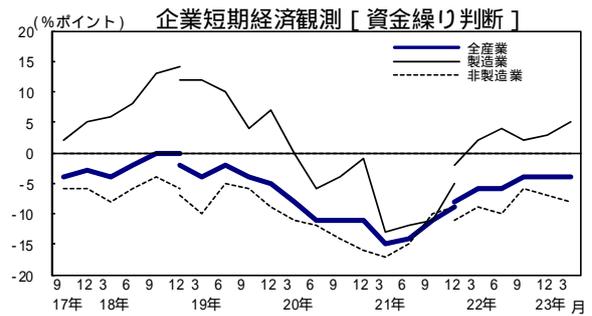
(備考) 1. 17年=100、季節調整値、北海道の最新月は速報値。

2. 全国及び北海道の太線は後方3か月移動平均。

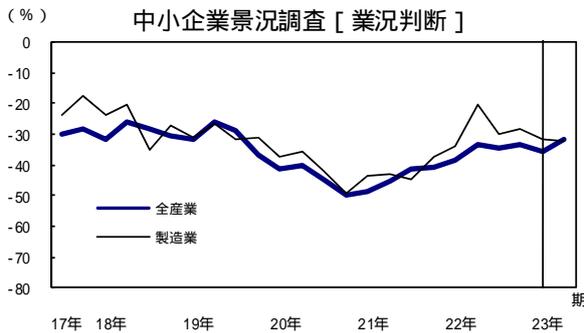
(3) 業況判断、資金繰り判断
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。23年6月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。23年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(3月)[企業動向関連(現状)]

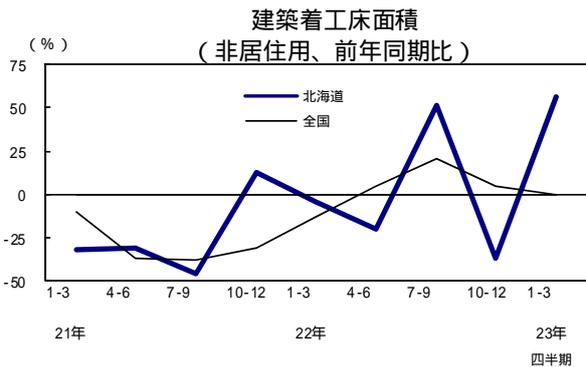
「新規大口案件のスタートと東日本大震災の影響で一時的に販売量が若干増加しているが、ベースの販売量にはほとんど変化がない(食料品製造業)」など変わらないとする回答が多くみられた。

(4) 設備投資

企業短期経済観測調査[設備投資(3月調査)]

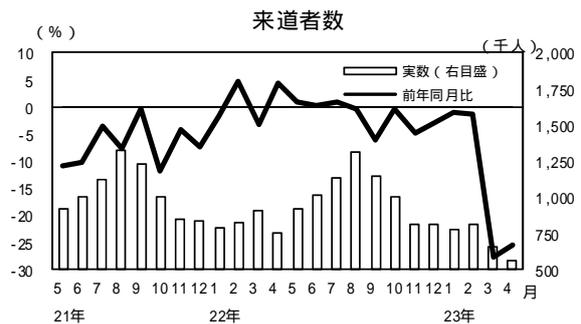
	(前年度比、%)	
	22年度実績見込み	23年度見画
全産業	34.9(1.5)	2.5
製造業	41.4(2.3)	1.9
非製造業	31.8(3.6)	2.8

(備考)()は前回(12月)調査比修正率。電気・ガスを除く。



(5) 観光は東日本大震災の影響により、大幅に減少している。

来道者数は、1、2月は航空機の減便。小型化の影響から全体でも前年を下回った。3月は東日本大震災の影響で、航空機、JRで大幅な減少を記録したため、全体でも前年を大幅に下回った。4月も、東日本大震災の影響により、航空機では大幅な減便及び提供座席数を減らしたことや消費者の旅行のキャンセル等から大幅に減少した。



(備考)北海道観光振興機構調べ。

(1) 北海道

2. 需要の動向

(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

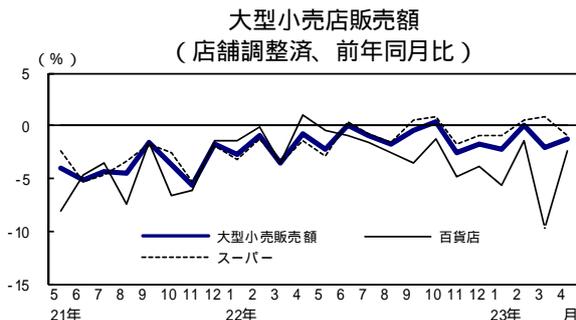
大型小売店販売額

百貨店は、1月は、初売りは好調だったものの、中旬以降の大雪により来客数が減少したことにより、前年比低下幅が拡大した。2月は、気温が高めに推移したことから、春物商材が好調だったため、前年比低下幅が縮小した。3月は、気温が低かったことや、東日本大震災の影響による買い控えから、前年比低下幅が拡大した。日本百貨店協会によると、4月の売上高は札幌地区で前年同月比0.7%増、札幌を除く北海道地区で同5.4%減となっている。

スーパーは、農産品の高騰や震災による飲食料品買いだめ等により前年を上回った。

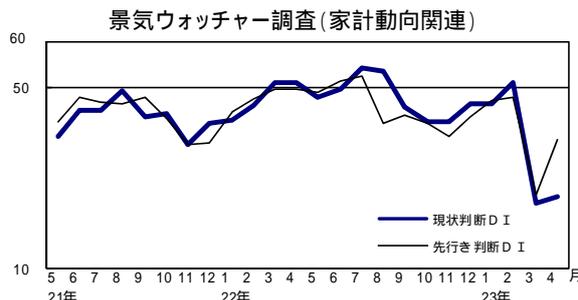
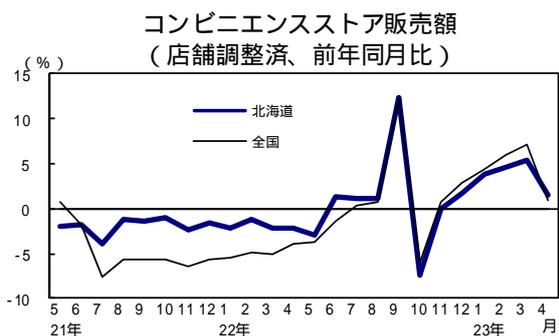
景気ウォッチャー調査(3月)[家計動向関連(現状)]

「東日本大震災という未曾有の危機における国内客の自粛に加えて、外国人観光客の入込がゼロに近づいている(旅行代理店)」など、「悪くなっている」とする回答が多くみられた。



	(前年同期比、%)			
	22年4-6月	7-9月	10-12月	23年1-3月
大型小売店	1.0	1.1	1.3	1.4
百貨店	0.1	2.5	3.4	5.8
スーパー	1.3	0.6	0.6	0.1
乗用車	20.7	10.9	23.8	23.4
景気ウォッチャー	49.3	51.1	43.6	40.4

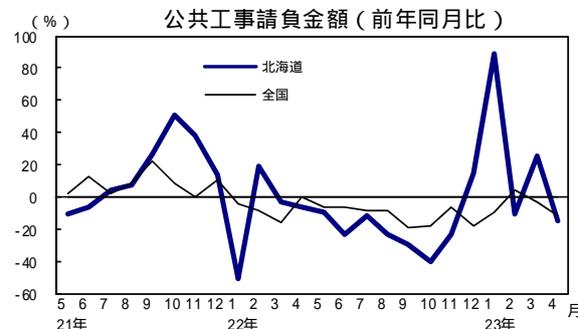
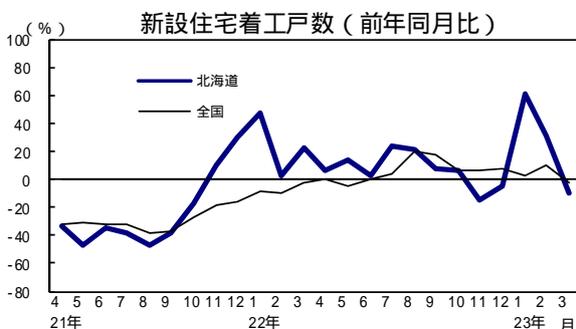
- (備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。
 2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。
 3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設は増加している。

貸家が前年を下回ったものの、持家や分譲が前年を上回ったことから全体では増加している。

(3) 公共投資は22年度累計で見ると前年度を下回っている。

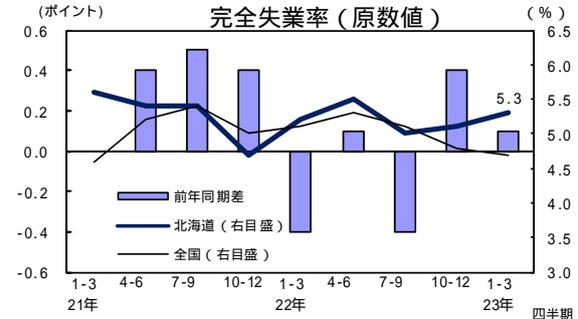
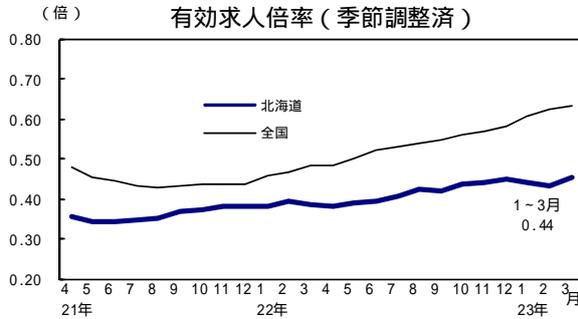


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は東日本大震災の影響により、弱含んでおり、厳しい状況にある。

有効求人倍率及び完全失業率等

有効求人倍率はおおむね横ばいである。完全失業率は前年同期とほぼ同水準である。3月の新規求人数は減少している。



景気ウォッチャー調査（3月）[雇用関連（現状）]

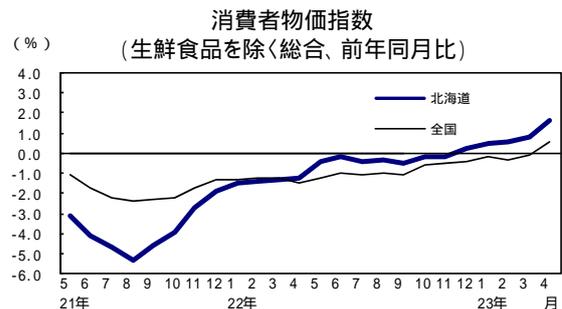
「前年比で12%の伸びがみられたものの、ここ3か月の増加率はほぼ横ばいで推移している（求人情報誌製作会社）」など「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに増加している。

(3) 消費者物価指数は上昇に転じている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	22年4-6月	7-9月	10-12月	23年1-3月	23年4月
倒産件数	113	111	107	125	52
(前年比)	27.6	2.8	7.8	14.7	15.6
負債総額	429	198	241	290	110
(前年比)	40.3	50.9	39.4	16.3	50.3



景気ウォッチャー調査（3月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

・東日本大震災の復興支援関連事業により食品の売上が良くなっている。米で前年の1.3倍加工食品で前年の1.2倍の売上になっている（スーパー）

<先行き>

・北海道は東日本大震災の被災地ではないが、外国人客や国内客が減少しており、この先期待していた旅行者や行楽客が落ち込むことになる。また、自粛ムードが高まっていることで客の消費が抑えられることになる（コンビニ）

景気ウォッチャー調査

(合計：家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

